

議第136号

令和7年度
天草市病院事業会計補正予算書
(第 1 号)

令和7年度天草市病院事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度天草市の病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度天草市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 病院事業費用	4,423,700 千円	747 千円	4,424,447 千円
第2項 医 業 外 費 用	48,975 千円	747 千円	49,722 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「200,293千円」を「201,173千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「336千円」を「352千円」に、過年度分損益勘定留保資金「199,957千円」を「200,821千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 資本的収入	227,127 千円	2,640 千円	229,767 千円
第4項 県 補 助 金	4,125 千円	2,640 千円	6,765 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	427,420 千円	3,520 千円	430,940 千円
第1項 建 設 改 良 費	73,967 千円	3,520 千円	77,487 千円

第4条 予算第10条の次に次の1条を加える。

（債務負担行為）

第11条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表 債務負担行為」による。

令和7年11月25日提出

天草市長 馬場 昭治

第 1 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
給食業務委託料	令和8年度～令和10年度	150,480
	年度別内訳	
	令和8年度	50,160
	令和9年度	50,160
	令和10年度	50,160

令和 7 年 度

病院事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

目

次

1	令和7年度天草市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画	・ ・ ・ ・ ・	6
2	令和7年度天草市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	8
3	債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	9
4	令和7年度天草市病院事業予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	10
5	令和7年度天草市病院事業会計に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	12

令和7年度天草市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			4,423,700	747	4,424,447	
	2 医業外費用		48,975	747	49,722	
		1 支払利息	14,938	747	15,685	企業債償還利息の増加（4病院）

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			227,127	2,640	229,767	
	4 県 補 助 金		4,125	2,640	6,765	
		1 県 補 助 金	4,125	2,640	6,765	病床機能再編推進事業補助金の増加（河浦）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			427,420	3,520	430,940	
	1 建 設 改 良 費		73,967	3,520	77,487	
		3 建 物 附 属 設 備	10,150	3,520	13,670	手すり改修工事（河浦）

令和7年度天草市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度 予 定 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 損 益	47,215
減 価 償 却 費	397,085
資 産 減 耗 費	2,775
長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,658
引当金の増減額（△は減少）	70,910
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 252,575
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 17,362
支払利息及び企業債取扱諸費	15,685
未収金の増減額（△は増加）	155,172
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,624
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	404,939
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	17,362
利 息 の 支 払 額	△ 15,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	406,616

(単位:千円)

	令和7年度 予 定 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 77,487
一般会計負担金による収入	179,052
他会計補助金による収入	2,750
県補助金による収入	6,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	41,200
企業債の償還による支出	△ 353,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,253
IV 資金増加額（I + II + III）	205,443
V 資金期首残高	1,726,675
VI 資金期末残高	1,932,118

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託料	150,480			令和8年度～ 令和10年度	150,480	150,480

令和7年度天草市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

ロ 建 物

減 価 償 却 累 計 額

ハ 建 物 附 属 設 備

減 価 償 却 累 計 額

ニ 構 築 物

減 価 償 却 累 計 額

ホ 車 両

減 価 償 却 累 計 額

ヘ 器 械 及 び 備 品

減 価 償 却 累 計 額

有 形 固 定 資 産 合 計

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

無 形 固 定 資 産 合 計

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券

ロ 長 期 前 払 消 費 税

減 価 償 却 累 計 額

投 資 合 計

固 定 資 産 合 計

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

(3) 貯 蔵 品

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

千円

千円

千円

千円

599,925

5,810,818

3,277,224

2,533,594

1,983,719

1,334,869

648,850

252,780

205,339

47,441

47,252

33,408

13,844

2,651,237

1,753,715

897,522

4,741,176

860

860

2,500,000

59,879

43,299

16,580

2,516,580

7,258,616

1,932,118

424,937

△ 8,705

416,232

38,820

2,387,170

9,645,786

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	1,364,060		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,086,500		
固定負債合計			2,450,560
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	350,068		
(2) 未払金	103,580		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	125,621		
ロ 法定福利費引当金	23,985		
引当金合計	149,606		
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,401		
流動負債合計			604,655
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,012,485		
(2) 収益化累計額	△ 1,662,173		
繰延収益合計			1,350,312
負債合計			4,405,527
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金	3,538,961		
資本金合計			3,538,961
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	0		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,701,298		
利益剰余金合計	1,701,298		
剰余金合計			1,701,298
資本合計			5,240,259
負債資本合計			9,645,786

令和7年度天草市病院事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則(以下「施行規則」という。)別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、病院事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

三 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、患者未収金を一般債権として認識し、直近5ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、855,444千円である。

(その他の注記)

1. 引当金の目的使用による取り崩しについて

一 退職給付引当金

当年度において、退職手当として4,720千円を支給するため、退職給付引当金4,720千円を使用する。

二 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として430,610千円を支給するため、賞与引当金128,485千円を使用する。

三 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として434,334千円を支給するため、法定福利費引当金23,780千円を使用する。